

平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年2月1日

上場会社名 株式会社イトヨーヨー 上場取引所 大
 コード番号 5287 URL <http://www.itoyogyo.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 畑 中 浩
 問合せ先責任者(役職名) 取締役管理部長 (氏名) 霞 良 治 (TEL) 06-4799-8850
 四半期報告書提出予定日 平成25年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	1,742	16.8	△34	—	△30	—	△42	—
24年3月期第3四半期	1,492	△6.6	△44	—	△45	—	△39	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
25年3月期第3四半期	△14.20		—					
24年3月期第3四半期	△13.27		—					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第3四半期	3,851	3,016	78.3
24年3月期	3,867	3,070	79.4

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 3,016百万円 24年3月期 3,070百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
25年3月期	—	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,180	1.0	30	69.5	30	55.8	27	38.1	9.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

25年3月期3Q	3,568,000株	24年3月期	3,568,000株
25年3月期3Q	583,731株	24年3月期	583,731株
25年3月期3Q	2,984,269株	24年3月期3Q	2,984,369株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	3
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
4. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報等	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期におけるわが国経済は、世界景気の減速等を背景として弱めの動きとなり、領土・領海問題が緊迫化するなど多くの懸念材料により先行きが不透明な状況となっておりますところ、期末に政権交代があり、新政権による景気・経済対策に期待が高まりました。

当社の関連する業界におきましては、東日本大震災後、公共事業関係費が復興、防災関連に優先配分されておりましたが、国土交通省の平成24年度道路関係予算では更なる「選択と集中」が推進されるものの、復興関連以外の取組みとして「交通事故対策」「無電柱化の推進」「道路構造物の長寿命化」などの基本方針が掲げられており、これらに関する需要は拡大する状況にあります。

このような状況の中で、当社は交通事故対策ともなる自転車通行の優位性強化製品である「ライン導水ブロック」等の進化、無電柱化対策製品である「D. D. BOX」の技術開発、コンクリート構造物の長寿命化等、独自性を持った新規技術の実用化に尽力してまいりました。

また、新事業チャンネルとして今年度より設置した「開発営業部」は、独占販売権を取得している海外商材の国内民間企業向け販売、自社技術の海外輸出、さらにネットビジネスについてのマーケティングも含めた「販売のための仕組みづくり」の強化を進めてきました。その他、ネットビジネス開始に伴う新たな顧客取得など「自ら需要をつくれる企業」として今まで以上に収益構造の安定に努めてまいりました。

その結果、当第3四半期累計期間の売上高は17億42百万円(前年同期比16.8%増)、営業損失は34百万円(同9百万円の改善)、経常損失は30百万円(同15百万円の改善)、四半期純損失は42百万円(同2百万円の悪化)となりました。

なお、社葬関連費用として6百万円を特別損失に計上しております。

当第3四半期累計期間におけるセグメントの業績は次のとおりであります。

① コンクリート関連事業

コンクリート関連事業の売上高は12億54百万円(前年同期比12.5%増)、セグメント損失は62百万円(同5百万円の改善)となりました。

昨年発生いたしました「紀伊半島豪雨」による土砂災害の影響により、砂防関連製品が順調に推移したことから、売上高の増加につながりましたが、当社製品の中で特に付加価値の高い道路製品が当初計画に到達しなかったことから、セグメント損失を計上しております。

なお、下期から道路製品の販売が増加傾向にあり、昨年度に実施いたしました岡山製造所撤退に伴う原価圧縮、上期在庫低減による原価改善の効果が現れていることから、セグメント損失は前年同期比で5百万円の改善となっております。

② 建築設備機器関連事業

建築設備機器関連事業の売上高は4億41百万円(前年同期比34.4%増)、セグメント利益は15百万円(同31.2%増)となりました。

工事物件の受注が順調に推移し、当初計画を大幅に上回る結果となったことから、売上高、セグメント利益が前年同期比で30%以上の増加となっております。

③ 不動産関連事業

不動産関連事業の売上高は45百万円(前年同期比5.7%減)、セグメント利益は16百万円(同10.9%減)となりました。

売上高、セグメント利益は当初計画どおり推移しており、事業年度末に向け計画どおり推移する見込みであります。

第1四半期会計期間より、事業セグメントの損益を経常損益から営業損益の数値に変更したことに伴い、セグメント損益につきましても、営業損益の数値に変更しております。また、比較・分析情報は、変更後のセグメント損益に基づいて作成しております。

セグメント情報の詳細は(セグメント情報等)をご覧ください。

（2）財政状態に関する定性的情報

① 当第3四半期末の資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当第3四半期会計期間末の流動資産は17億55百万円となり、前事業年度末に比べ2百万円減少しました。

現金及び預金の増加81百万円、完成工事未収入金の減少などによる流動資産その他の減少35百万円、商品及び製品の減少29百万円、受取手形及び売掛金の減少25百万円が主な理由であります。

当第3四半期会計期間末の固定資産は20億96百万円となり、前事業年度末に比べ12百万円減少しました。

償却進行等による投資不動産の減少10百万円、有形固定資産の減少1百万円が主な理由であります。

この結果、総資産は38億51百万円となり、前事業年度末に比べ15百万円減少しました。

（負債）

当第3四半期会計期間末の流動負債は5億3百万円となり、前事業年度末に比べ46百万円増加しました。

支払手形及び買掛金の増加1億2百万円、未払法人税等の増加2百万円、工事未払金の減少などによる流動負債その他の減少47百万円が主な理由であります。

当第3四半期会計期間末の固定負債は3億31百万円となり、前事業年度末に比べ7百万円減少しました。

長期未払金の減少などによる固定負債その他の減少10百万円が主な理由であります。

この結果、負債合計は8億35百万円となり、前事業年度末に比べ38百万円増加しました。

（純資産）

当第3四半期会計期間末の純資産は30億16百万円となり、前事業年度末に比べ54百万円減少しました。

利益剰余金の減少57百万円が主な理由であります。

② 当第3四半期キャッシュ・フローの状況

当第3四半期累計期間末の現金及び現金同等物は6億47百万円となり、前事業年度末に比べ81百万円増加しました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、1億20百万円（前年同期64百万円の資金使用）となりました。

収入の主な内訳は、仕入債務の増加80百万円、売上債権の減少62百万円であり、支出の主な内訳は、税引前四半期純損失39百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、23百万円（前年同期11百万円の資金使用）となりました。

収入の主な内訳は、有形固定資産の売却による収入6百万円であり、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出30百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、16百万円（前年同期15百万円の資金使用）となりました。

支出の主な内訳は、配当金の支払額による支出14百万円であります。

（3）業績予想に関する定性的情報

平成25年3月期の業績予想につきましては、平成24年10月19日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる損益に与える影響額は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	571,012	652,240
受取手形及び売掛金	724,527	699,322
商品及び製品	350,696	321,661
原材料及び貯蔵品	35,312	40,735
未成工事支出金	905	820
その他	92,708	57,220
貸倒引当金	△16,592	△16,209
流動資産合計	1,758,572	1,755,791
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	219,976	209,631
土地	1,111,753	1,104,395
その他（純額）	96,291	112,060
有形固定資産合計	1,428,022	1,426,087
無形固定資産		
	2,285	1,607
投資その他の資産		
投資不動産（純額）	530,272	519,328
その他	185,830	187,839
貸倒引当金	△37,559	△38,753
投資その他の資産合計	678,544	668,413
固定資産合計	2,108,851	2,096,108
資産合計	3,867,423	3,851,900
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	281,071	383,728
未払法人税等	3,224	5,416
完成工事補償引当金	209	209
賞与引当金	28,866	18,313
その他	144,131	96,240
流動負債合計	457,501	503,908
固定負債		
退職給付引当金	87,584	90,484
役員退職慰労引当金	29,040	29,040
その他	222,781	212,083
固定負債合計	339,405	331,608
負債合計	796,907	835,516

(単位:千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	249,075	249,075
利益剰余金	2,633,030	2,575,724
自己株式	△312,957	△312,957
株主資本合計	3,069,148	3,011,841
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,367	4,542
評価・換算差額等合計	1,367	4,542
純資産合計	3,070,516	3,016,383
負債純資産合計	3,867,423	3,851,900

（2）四半期損益計算書
第3四半期累計期間

（単位：千円）

	前第3四半期累計期間 （自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）	当第3四半期累計期間 （自平成24年4月1日 至平成24年12月31日）
売上高	1,492,482	1,742,653
売上原価	938,379	1,128,832
売上総利益	554,103	613,821
販売費及び一般管理費		
運搬費	93,030	118,630
旅費及び交通費	29,398	37,469
役員報酬	34,746	37,044
給料及び手当	203,905	202,492
賞与引当金繰入額	37,520	38,638
退職給付費用	7,930	10,915
法定福利及び厚生費	41,599	41,339
賃借料	15,276	16,317
減価償却費	9,307	8,170
租税公課	14,565	19,771
貸倒引当金繰入額	—	811
支払手数料	21,660	19,964
業務委託費	4,245	7,928
通信費	9,129	8,610
消耗品費	5,746	6,456
研究開発費	29,851	28,436
その他	40,990	45,782
販売費及び一般管理費合計	598,905	648,779
営業損失（△）	△44,802	△34,958
営業外収益		
受取利息	15	24
受取配当金	1,487	1,172
仕入割引	253	320
為替差益	—	126
スクラップ売却益	937	1,303
補助金収入	—	1,251
貸倒引当金戻入額	1,859	—
雑収入	821	1,010
営業外収益合計	5,375	5,209
営業外費用		
支払利息	768	304
減価償却費	1,623	93
為替差損	892	—
事務所移転費用	2,563	—
営業外費用合計	5,848	398
経常損失（△）	△45,274	△30,147

（単位：千円）

	前第3四半期累計期間 （自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）	当第3四半期累計期間 （自平成24年4月1日 至平成24年12月31日）
特別損失		
たな卸資産除却損	—	32
固定資産売却損	—	911
固定資産除却損	853	0
社葬関連費用	—	6,684
割増退職金	—	1,494
投資有価証券評価損	257	—
特別損失合計	1,110	9,123
税引前四半期純損失（△）	△46,385	△39,271
法人税、住民税及び事業税	1,689	3,114
法人税等調整額	△8,483	—
法人税等合計	△6,794	3,114
四半期純損失（△）	△39,591	△42,385

（3）四半期キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第3四半期累計期間 （自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）	当第3四半期累計期間 （自平成24年4月1日 至平成24年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失（△）	△46,385	△39,271
減価償却費	65,348	42,162
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△9,030	811
賞与引当金の増減額（△は減少）	△23,062	△10,552
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△780	—
退職給付引当金の増減額（△は減少）	5,967	2,900
完成工事補償引当金の増減額（△は減少）	△140	—
受取利息及び受取配当金	△1,503	△1,197
支払利息	768	304
為替差損益（△は益）	1,366	△516
固定資産売却損益（△は益）	—	911
固定資産除却損	853	0
投資有価証券評価損益（△は益）	257	—
売上債権の増減額（△は増加）	90,756	62,113
たな卸資産の増減額（△は増加）	△94	23,697
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△6,317	△1,420
その他の固定資産の増減額（△は増加）	6,997	1,233
仕入債務の増減額（△は減少）	△116,793	80,666
未払消費税等の増減額（△は減少）	132	△10,566
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△22,307	△10,898
その他の固定負債の増減額（△は減少）	△8,890	△9,489
小計	△62,856	130,890
利息及び配当金の受取額	1,493	1,187
利息の支払額	△768	△304
法人税等の支払額	△2,301	△1,731
和解金の支払額	—	△9,222
営業活動によるキャッシュ・フロー	△64,433	120,819
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△11,695	△30,382
有形固定資産の売却による収入	—	6,388
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,695	△23,994
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△970	△1,209
自己株式の取得による支出	△20	—
配当金の支払額	△14,841	△14,903
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,831	△16,112
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,366	516
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△93,327	81,228
現金及び現金同等物の期首残高	518,740	566,012
現金及び現金同等物の四半期末残高	425,412	647,240

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日）
該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

前第3四半期累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			
	コンクリート 関連事業	建築設備機器 関連事業	不動産 関連事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	1,115,161	328,768	48,552	1,492,482
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	1,115,161	328,768	48,552	1,492,482
セグメント利益又は セグメント損失（△）	△67,483	11,992	18,545	△36,945

(注) 各報告セグメントにおけるセグメント利益又はセグメント損失は、営業損益を使用しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

損 失	金 額
報告セグメント計	△36,945
棚卸資産の調整額	△7,620
その他（注）	△236
四半期損益計算書の営業損失（△）	△44,802

(注) 勘定科目の表示組替により発生した調整額であります。

当第3四半期累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			
	コンクリート 関連事業	建築設備機器 関連事業	不動産 関連事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	1,254,954	441,932	45,766	1,742,653
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	1,254,954	441,932	45,766	1,742,653
セグメント利益又は セグメント損失（△）	△62,318	15,730	16,524	△30,064

(注) 各報告セグメントにおけるセグメント利益又はセグメント損失は、営業損益を使用しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

損 失	金 額
報告セグメント計	△30,064
棚卸資産の調整額	△4,987
その他（注）	93
四半期損益計算書の営業損失（△）	△34,958

(注) 勘定科目の表示組替により発生した調整額であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

- ① 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更による各報告セグメントにおけるセグメント利益又はセグメント損失に与える影響額は、軽微であります。

- ② 従来、事業セグメントの損益については経常損益ベースの数値を利用し、全社費用等については、各セグメントの経常損益に配賦しておりましたが、第1四半期会計期間より、経営管理上利用している損益を経常損益から営業損益に変更したことに伴い、第1四半期会計期間から、事業セグメントの損益を営業損益ベースの数値に変更し、全社費用等についても各セグメントの営業損益に配賦することとしました。

なお、前第3四半期累計期間のセグメント情報を第1四半期会計期間より変更した事業セグメントの損益の測定方法に基づき、作り直したものは、前第3四半期累計期間の「1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」及び「2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)」に記載のとおりであります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

該当事項はありません。